

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01567

研究課題名(和文)複数財寡占における価格転嫁のメカニズムと実態に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文)Pass-Through in Multiproduct Oligopoly

研究代表者

安達 貴教 (Adachi, Takanori)

名古屋大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：50515153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、不完全競争下における企業行動とその社会上の評価についての理解を更に深めるべく複数財生産などといった現実的状況を想定し、価格転嫁(企業にとっての費用要因の変化が、販売価格にどのように影響するか)のメカニズムに着目することによって、公共政策や競争政策と関わる厚生指標について理論的・実証的側面からの研究を行った。その結果として、1次元の費用要因に着目していた既存研究の結果を、より一般的な多次元の状況に拡張することに成功した。また、両面的市場におけるプラットフォーム企業などの垂直構造も対象にし、企業間取引の交渉的な側面といった観点から、最終消費者に対する価格との関係についても分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現実の市場競争の常態である不完全競争下における価格形成や価格変動のメカニズムを探ることは競争政策の運営に資することであり、広い意味では、我々の生きる市場経済の規律を保持していくことにもつながる重要な課題である。例えば「賃金を上げるためには労働の限界生産性を上げるべし」との言説は、暗黙裡に、完全競争を前提としているに過ぎず、「不完全競争の経済学」の一層の進展が必要とされる所以である。本研究は、不完全競争下において、企業にとっての費用状況の変化が、最終的な価格決定にどのような影響が生じるかという、最も基本的なトピックに対して、従来からの研究を一般化した結果を得たことなどに、その学術的意義がある。

研究成果の概要(英文)：To better understand firm behavior under imperfect competition and its consequences from society's viewpoint, this study conducted theoretical and empirical analysis of welfare measures in relation to competition policy and public policy by focusing on the mechanism of pass-through (i.e., how firm's cost factors affect its final prices). As a major achievement, we have succeeded in generalizing the results from the previous studies that considered one-dimensional cost factor to include more general circumstances with multi-dimensional factors. In relation to this, we also conducted analysis of the relationship between the bargaining aspects of inter-business transactions and the final prices of consumers in consideration of vertical structure including platforms in two-sided markets.

研究分野：産業組織論

キーワード：不完全競争 価格転嫁 寡占 社会厚生

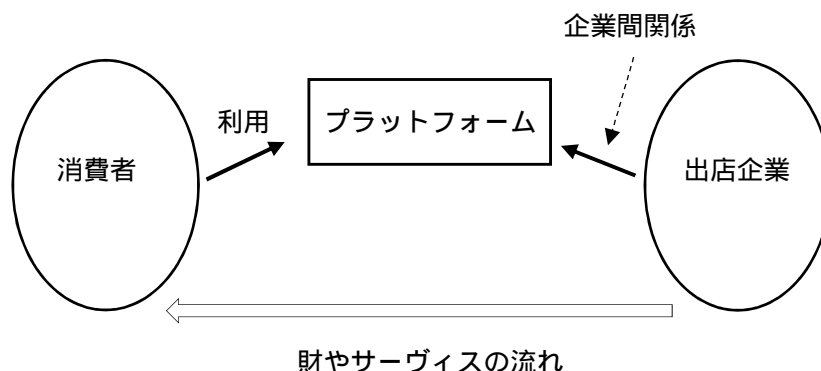
1. 研究開始当初の背景

(1) 「価格転嫁」(pass-through)は、企業にとっての費用の変化(投入財の価格変化や、税制や補助金などの変更など)が、その企業の販売価格をどのように変化させるのかという単純な概念であり、古くはクールノーやマーシャルらによっても注目されてきた概念であるが、近年の研究(Weyl and Fabinger, 2013, “Pass-Through as an Economic Tool: Principles of Incidence under Imperfect Competition.” *Journal of Political Economy* など)においては、不完全競争下における価格転嫁のメカニズムが次第に明らかにされつつあるという状況になっている。

(2) 現実の寡占的産業における多くの企業は、複数財生産(multi-product oligopoly)を行っているケースがほとんどである。例えば、飲料水産業であれば、甘味料を押さえたもの、従来からのものなどといった形で、差別化された製品が同時に販売されている。このような状況を加味し、価格転嫁のメカニズムをより正確に理解するためには、単数財寡占モデルではなく、複数財寡占モデルに基づかなければならない。なお、近年の実証的産業組織論においては、確率的係数ロジットモデル(random-coefficient logit model)から市場需要を構成することが主流であり、そこでは複数財寡占が取り込まれてはいるが、その背後にあるメカニズムは明確にはされていない。

(3) 関連して、「不完全競争の経済学」の考察を進展させ、それを競争政策への知見として活かすためには、両面市場(two-sided markets)におけるプラットフォーム企業なども念頭に置きながら、垂直構造における上流での企業間取引における価格決定が、下流での対消費者の最終的小売価格とどのように関係しているかを探ることも、価格転嫁という視点から、不完全競争の経済学の彫塑を図る上では重要である(図1参照)。

図1：垂直構造としての両面市場



2. 研究の目的

(1) 以上を前提として、本研究の目的とするところは、不完全競争下における「価格転嫁」のメカニズムと実態とをより詳細に把握することである。より具体的には、複数財生産を考慮に入れた上で、「価格転嫁」という視点から考察を進展させることである。研究代表者らによる既存の研究の展開においては、次の三つの指標が厚生指標を特徴付けるのに重要であることが示唆されている：(a) 需要の自己・交差価格弾力性、(b) 企業競争度指数、(c) 自己・交差価格転嫁値(価格転嫁「率」ではなく、補正された「値」そのものが重要)。従って、以上の知見を活用しながら、研究を進めることに留意する。

(2) このような、代表的指標に着目するアプローチは、需要関数や費用関数に対する特定化に依拠しないものであるために、実証的な研究と親和性の高いものであるが、そのみならず、多様なトピックスにも応用可能性を持つことが期待される。そのために、狭い意味での価格転嫁の問題のみならず、競争政策論や産業組織論に関わるテーマ全体を置いて研究を進めていくことにも意を用いる。そのことにより、プラットフォーム企業など、現代の産業組織において特徴的となってきた形態に関しても、とりわけ、従来での研究では見逃されがちな視点からの考察を展開していくことも目標とする。

3. 研究の方法

(1) 手法的側面であるが、理論的展開の部分については、計算用ソフトウェア等も用いた解析的分析を行いながら、市場における需要と供給側の企業行動の不完全競争的側面を構造的にモデル化することを中心に沿え、価格転嫁のメカニズムの特徴付けをできるだけクリアーに行えらるような展開を図る。同時に、数値解析用のソフトウェアの利用も通じて、実証的知見の背後でのメカニズムをも同時に明らかにすべく理論的分析も同時に行おうとする点にも本研究の方法論的特徴がある。

(2) 実証的部分に関しては、アメリカ合衆国における地域ごとの販売データ、あるいは家計別の購入履歴データの利用を念頭に置く。これは、需要における代替パターンについて、より詳細な理解が得られることが期待されるからである。なお、最終的には、理論的な展開で念頭に置かれているような、不完全競争の構造を前提とする実証的展開を目指す。研究を進めていく最初の段階に当たっては必ずしもそれにとらわれることなく、基本的な事実や性質をつかんでいく作業を通じたデータ分析を遂行することによって、背後の経済的なメカニズムの理解を目指す。

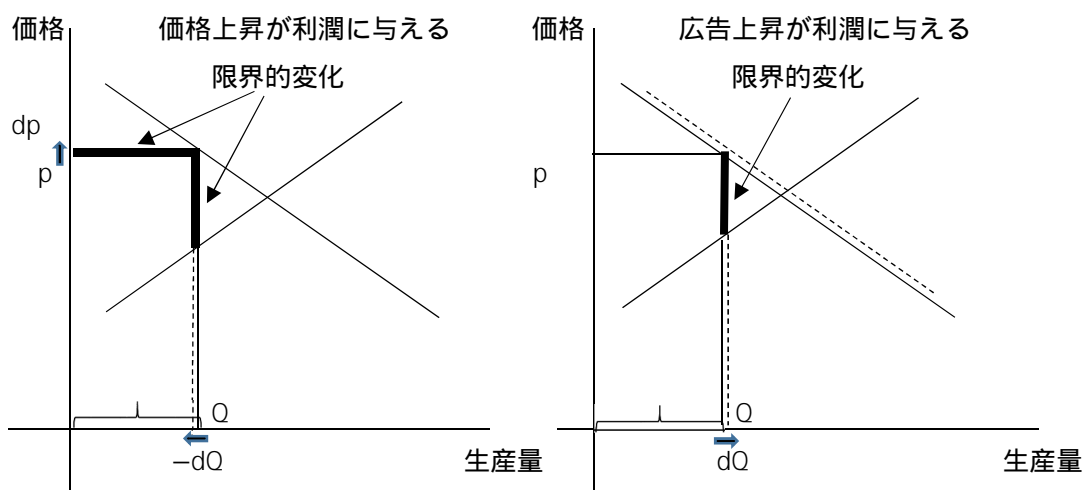
4. 研究成果

(1) まず、「不完全競争下における多次元価格転嫁と厚生指標」に関する研究については、当初に想定していた課税効果の文脈を超えて、より一般的な多次元を念頭に置いた展開を行うことが可能となった。これは、複数財寡占のケースも含んでおり、価格転嫁のメカニズムをより詳細に分析し、厚生指標の公式を導出することに成功した。なお、これは、Weyl and Fabinger (2013) の研究においては、専ら一次元に限定されていた公式を拡張するものとしても、意義あるものである。現段階においては、英文学術誌からの改訂要求を受けている段階であり、最終的な掲載に向けての取り組みを行っている段階である。この観点からは、本研究は一定の成果を挙げることができたものと評価される。なお、実証的側面に関する研究については、現在もなお進捗中であり、更なる研究の蓄積が必要とされている。息の長い取り組みを継続して予定である。

(2) 関連して、「寡占的第三種価格差別の生産量と厚生に対する含意」についても分析を取り纏めることができた。より具体的には、価格差別の持つ厚生の含意を、企業の非対称性をも考慮した上で、特徴付けることに成功した。ここでは、価格転嫁値、利潤マージン値、及び、不完全競争の度合いを示す市場支配度指数 (conduct parameter) といった基本的な指標によって厚生変化が表現されることを示されている。需要関数や費用関数の特定化に依らず、このような基本的な指標によって厚生指標が表現されることが示されたことは、一般的な状況で、どの程度の予測ができるかということについて示唆を与えるものであり、実証も含め、「不完全競争の経済学」の今後の展開においての一里塚となることが期待される。

(3) データを用いた実証的な検討を行ってゆく過程において、市場支配度指数が厚生評価において果たす役割の重要性、及び、寡占企業の行動に関わる多様な文脈 (例えば、上流企業と下流企業とが明示的に考慮される垂直的取引構造や、広告支出などの非価格戦略など) における適用可能性についての新たな可能性の糸口が見出されたために、これらの検討に主眼を置いた研究成果を得ることができた。具体的には、古くから産業組織論では知られている「ドーフマン=シュタイナー公式」を独占の状況から、寡占的な状況に拡張するなど、既存の諸成果を更に一般化するような方向性での研究にも意を注ぎ、既に、査読制の英文学術雑誌に発表済みである(図2)。

図2：価格効果と広告効果



(4) 加えて、プラットフォーム企業と出店企業との関係における交渉的側面に注目した研究を行い、最終的な研究成果は、査読制の英文学術雑誌に発表された。より具体的には、プラットフォーム企業が、対出店企業に対して、固定価格で取引を行うレジームを取るのか、あるいは、交渉によって取引価格を決めるレジームを取るのか、その選択の問題が、交渉力との関係で分析された。分析の結果としては、プラットフォームの交渉力が大きい場合は、交渉的レジームが採用されやすく、その結果として、出店企業の増加も促され、社会厚生観点からは反競争的な行為とは必ずしも言えないということが論じられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Adachi T	4. 巻 186
2. 論文標題 Hong and Li Meet Weyl and Fabinger: Modeling Vertical Structure by the Conduct Parameter Approach	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 Article 108732
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econlet.2019.108732	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Adachi T	4. 巻 40
2. 論文標題 A Generalization of the Dorfman-Steiner Formula: Advertising Spillovers under Imperfect Competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 1300-1037
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Adachi T	4. 巻 68
2. 論文標題 Galbraith Meets Weyl and Fabinger: Countervailing Power and Imperfect Competition in the Retail Market	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済科学	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/ecos.68.1.39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Adachi T; Tremblay MJ	4. 巻 130
2. 論文標題 Business-to-Business Bargaining in Two-Sided Markets	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 European Economic Review	6. 最初と最後の頁 Article 103591
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.euroecorev.2020.103591	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Adachi T
2. 発表標題 2. 発表標題 Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination
3. 学会等名 16th Annual International Industrial Organization Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Adachi T
2. 発表標題 Vertical Integration and Coordinated Pricing
3. 学会等名 Royal Economic Society, Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達貴教
2. 発表標題 Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination
3. 学会等名 25th Decentralization Conference in Japan
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達貴教
2. 発表標題 Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Adachi T
2. 発表標題 Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination
3. 学会等名 4th Asia-Pacific Industrial Organization Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安達貴教
2. 発表標題 Do Premium Payment Methods Increase Effective Retail Prices?
3. 学会等名 ワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」(南山大学)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安達貴教
2. 発表標題 Do Credit Card No-Surcharge Rules Increase Effective Retail Prices?
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安達貴教
2. 発表標題 Cournot Platform Competition
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

Takanori Adachi
<https://sites.google.com/site/takanoriadachi/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	マイアミ大学			